

# 年頭にあたって

日本銀行前橋支店長

宮 将 史



新年明けましておめでとうございます。旧年中は日本銀行前橋支店の業務に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。本年もどうぞ宜しくお願いいたします。

政治リスクに関する最大手コンサルティング会社「ユーラシアグループ」が毎年年初に発表する“10大リスク”。昨年初のトップスリーは、「米国の分断」、「中東情勢」、「ウクライナ情勢」でした。一年が経ってどうなったでしょうか。

米国では、昨年11月の大統領選で復権を果たしたトランプ新大統領が、今月正式に就任します。新大統領が選挙戦で掲げた政策を眺めると、全輸入品の関税率の10~20%への引き上げ、特に対中国では60%への引き上げを公言しています。このほか、不法移民の強制送還と送還移民の受け入れを拒否した国に対する追加関税や、EV導入義務の撤回など、経済・金融・社会文化に大きなインパクトを与え得る政策がずらりと並んでいます。また、外交面では単独の国益を最優先として、多国間連携を極力避ける傾向が強まるとの指摘もあります。こうしたもとの、米国内ひいては国際的な連携の変容や、そのスピード感に注視する必要があります。

中東・ウクライナ情勢はどうでしょうか。イスラエルとパレスチナ武装勢力ハマスとの戦闘は収束の兆しがみえず、ガザ地区での死者は4万人を超えました。さらに、イラン、レバノンといった周辺国にまで戦闘が拡大しています。ウクライナ情勢も、ロシアによる侵攻開始から3年弱が経ってもなお、収束からは程遠い状況にあります。

このように、昨年初に指摘されたリスクは、顕在化・深刻化の様相を呈しています。私たちは、こうした世界的な不確実性のなかにあり、その動向や影響から無縁ではありません。むしろ、これまで以上に大きな影響を受けるようになってきているのではないのでしょうか。

わが国経済に目を向けますと、緩やかな回復を続けており、今年もこのトレンドは続くことが見込まれます。企業部門では、全体として景況感と収益が好調なもとの、設備投資意欲は旺盛です。経営者の皆さんにお聞きすると、生産能力増強、省人化、DX、GXといった前向きな投資使途が目立っています。こうした積極的な投資が中長期的な経済成長に繋がっていくことが期待されます。

家計部門では、物価上昇の影響を受けつつ

も、春季労使交渉での賃金上昇を映じて、個人消費が底堅く推移しています。ただ、コメなどの生活必需品の物価上昇が続くもとで、賃金上昇がこれに追いつかない場合に、個人消費が腰折れするリスクがあることには注意が必要です。また、企業の価格設定スタンスが積極的となるもとで、以前と比べて、為替の変動が物価に影響を及ぼしやすくなってきており、物価の上振れリスクにも留意する必要があります。

こうしたなか、日本銀行では、昨年3月、大規模緩和政策を解除したほか、7月には政策金利を0.25%に引き上げました。今後は、四半期に一度公表する「経済・物価情勢の展望」で示す見通しどおりに実体経済が推移すれば、それに応じて政策金利を引き上げ、金融緩和度合いを調整していく方針です。しかし、政策金利の変更後も、実質金利は大幅なマイナスが続き、緩和的な金融環境が維持されるため、金融環境面では、引き続き経済活動をしっかりとサポートしていくと考えています。

もっとも、昨夏、米国の経済指標が悪化し、景気減速が強く懸念されたもとで、急激な市場の巻き戻しが起こり、センチメントの冷え込みが意識されました。日本銀行としては、米国をはじめとする海外経済の今後の展開や市場動向を十分注視し、わが国の経済・物価の見通しやリスク、見通しが実現する確度に及ぼす影響を見極めていく方針です。

今後、個人消費が景気を力強く下支えするためには、「賃金と物価の前向きな循環メカニズムの強まり」が重要なポイントになります。もっとも、原材料や運送費などの上昇に加えて、賃金の上昇分を販売価格に転嫁することは容易ではありません。これは、特に企業規模が小さい先ほど言えることで、賃上げ

の原資捻出、ひいては人手の確保にご苦労されているというお話もよくお聞きするところです。

しかし、暗い話ばかりではありません。県内の新設法人数（2023年1,593社、東京商工リサーチ前橋支店調べ）は、前年比+8.1%も増加しました。これは、集計を開始した2008年以降で最高で、増加ピッチは全国平均をかなり上回っています。背景には、近年の産官金による開業支援への取り組みがあると考えられます。今後も、群馬県の成長力のポテンシャルやビジネスチャンスが評価され、新規参入が続くことに期待します。

また、群馬県が誇る温泉観光も好調です。政府の支援策の後押しもあって、高付加価値サービスがインバウンドも含めた多くの顧客層に受け容れられているという面があると思います。今後も、「地球の恵み」ともいうべき温泉文化が、観光・宿泊・飲食など幅広い関連産業に恩恵をもたらす形で広がっていく筈です。

日本銀行前橋支店は、戦況厳しさを増す1944年末に開設され、昨年で80周年を迎えました。開設から終戦直後にかけては、店舗や施設の調達、職員の安全確保、復旧などにおいて、県行政、財界、金融界の皆さまから多大なるご協力を賜ったことは、忘れてはならない史実として弊行内に引き継がれております。そして、地域の皆さまが安心して生活を送れるよう、金融インフラを継続的・安定的にご提供しながら長い歴史を紡いで参りました。新しい一日、そして次の一年も、強い使命感を持って臨みます。

本年が、群馬県経済が大きく飛躍する明るい一年となることを祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。